

令和7年度 医療提供体制推進事業事後の評価結果

(令和6年度実施分)

沖 縄 県

令和6年度医療提供体制推進事業 事後的評価対象事業一覧

No	事業名	担当部局・課・班等	頁
1	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	保健医療介護部 医療政策課 医療対策班	1
2	救命救急センター運営事業	保健医療介護部 医療政策課 医療対策班	3
3	小児救命救急センター運営事業	病院事業局 総務企画課 総務・危機管理班	5
4	ドクターヘリ導入促進事業	保健医療介護部 医療政策課 医療対策班	7
5	救急救命士病院実習受入促進事業	病院事業局 総務企画課 総務・危機管理班	9
6	助産師出向等支援導入事業	保健医療介護部 保健医療総務課 看護班	11
7	周産期医療対策事業	保健医療介護部 医療政策課 医療対策班	13
8	(地域)周産期母子医療センター運営事業	保健医療介護部 医療政策課 医療対策班	15
9	周産期母子医療センター運営事業	病院事業局 総務企画課 総務・危機管理班	17
10	妊産婦の診療に係る医療提供体制の整備	保健医療介護部 医療政策課 医療対策班	19
11	医療連携体制推進事業	保健医療介護部 医療政策課 企画班	21
12	地域災害拠点病院設備整備事業	保健医療介護部 医療政策課 医療対策班	23
13	NBC災害・テロ対策設備整備事業	保健医療介護部 医療政策課 医療対策班	25
14	航空搬送拠点臨時医療施設設備整備事業	保健医療介護部 医療政策課 医療対策班	27

事業概要

事業名	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	金城(有)
-----	------------------	------	-------------	------	-------

1. 目的

ヘリコプター等添乗医師等確保事業は、離島において発生した重症救急患者を自衛隊や第十一管区海上保安本部のヘリコプター等により搬送する際、添乗する医師等を確保することを目的としています。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位: 千円)

事業名	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初	令和8年度 予定
ヘリコプター等添乗医師等 確保事業	694	762	704	825	1,056	871	960	960

(ロ) 事業の経過説明

昭和62年12月、厚生省(当時)の補助金新設に伴い、航空機に添乗する医師等に対する災害補償(保険料掛金)の補助を開始し、平成元年12月より本島等から当番で医師等を添乗させる「沖縄県ヘリコプター等添乗医師等確保事業」を実施しています。(国1/3、県1/3、市町村1/3)

(ハ) 令和6年度実施内容

・委託先又は補助先:

沖縄県離島振興協議会(離島所在18市町村で構成)

・実施内容:

令和6年度は、ヘリコプター等に添乗した医師等287人(247件)に対する災害補償費(保険料掛金)について補助を行いました。

<参考: 添乗実績>

R1: 255人(218件)、R2: 250人(203件)、R3: 229人(188件)、R4: 269人(215件)、R5: 348人(380件)

3. 事業の効果等

添乗病院の確保など安定的な急患搬送体制を構築することができます。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし。

改善点: 特になし。

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111	担当者名	金城(有)
-----	------------------	-------------	-----------------------------	------	-------

1. 事業内容 離島において発生した重症救急患者をヘリコプター等により搬送する際、機内における患者容体急変に対処するために添乗する医師等を確保することを目的として、市町村等の行う添乗医師の災害補償に係る経費への補助を行います。 2. 事業対象 ヘリコプター等による急患搬送に係る添乗医師等の災害補償に係る経費(保険料) 3. 最近3年間の事業費等の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>904</td> <td>1,191</td> <td>1,191</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>886</td> <td>1,056</td> <td>1,190</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>825</td> <td>1,056</td> <td>871</td> </tr> </tbody> </table> ※負担割合 国:1/3 県:1/3 市町村等:1/3 4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 沖縄県救急医療対策費補助金交付要綱に基づき適切に実施されています。 イ. 事業の進捗状況 自衛隊や第十一管区海上保安本部により、令和6年度は247件の急患空輸が行われ、県内12箇所の救急病院の協力のもと、当番制による医師添乗システムが構築されています。 ウ. 事業の支出状況 事業実績に基づいて、補助金の確定、支出を行いました。 エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 医師等の添乗率は、平成29年度以降100%となっております。 5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: ヘリ等に添乗する医師等に対する災害補償の保険料掛金に係る補助です。 必要性: 離島における医療提供体制の確保において急患空輸は必要不可欠であり、安定的に添乗医師を確保することから、災害補償に係る経費について補助する必要があります。		令和4年度	令和5年度	令和6年度	予算額	904	1,191	1,191	内示額(配分額)	886	1,056	1,190	決算額	825	1,056	871	設備整備による効果等: (2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的: 当事業については該当しません。 必要性: 設備整備による効果等: 6. 数値目標 医師等の添乗率100% 7. 達成度評価 ☐ 当該年度の目標を超えて達成した。 ☒ 概ね当該年度の目標を達成した。 ☐ 当該年度の目標は達成できなかった。その理由... 8. 委員による評価 ☐ 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 ☒ 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 ☐ 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】
	令和4年度	令和5年度	令和6年度														
予算額	904	1,191	1,191														
内示額(配分額)	886	1,056	1,190														
決算額	825	1,056	871														

事業概要

事業名	救命救急センター運営事業	課・班名	医療政策課 医療対策班	担当者名	宮里
-----	--------------	------	-------------	------	----

1. 目的

救命救急センターを運営するために必要な経費に対して補助を実施することにより、県内の救急医療提供体制の確保及び充実に目的としています。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位: 千円)

事業名	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初	令和8年度 予定
救命救急センター運営事業	29,616	51,384	49,442	47,688	32,270	64,414	111,025	111,025

(ロ) 事業の経過説明

本県では、昭和52年度に県立中部病院を、平成17年度に浦添総合病院を、平成18年度に南部医療センター・こども医療センターを救命救急センターとして指定しており、24時間体制で救急医療を提供する体制を構築しています。

平成30年度から、本補助金を活用して、救命救急センター運営費に対する補助を実施しました。なお、当該補助金は県立病院が補助対象外であるため、令和6年度事業の補助対象は浦添総合病院のみとなっており、令和7年1月1日に琉球大学病院が救命救急センターに認定されたため、令和7年度事業から琉球大学病院も補助対象になります。

(ハ) 令和6年度実施内容

・委託先又は補助先:
社会医療法人仁愛会 浦添総合病院

・実施内容:
救命救急センターを運営するために必要な経費に対する補助を実施しました。

3. 事業の効果等

救命救急センター運営費に対する補助により、実施病院の経営の安定化及び体制強化が図られ、本県の救急医療体制の充実・強化に貢献しています。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし。

改善点: 特になし。

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	救命救急センター運営事業	課・班名 連絡先	医療政策課 医療対策班 098-866-2111	担当者名	宮里
-----	--------------	-------------	-----------------------------	------	----

1. 事業内容 救命救急センターを運営するために必要な経費に対して補助を実施することにより、県内の救急医療提供体制の確保及び充実に目的としています。	設備整備による効果等： (2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的： 必要性： 当事業については該当しません。 設備整備による効果等：															
2. 事業対象 浦添総合病院の救命救急センター運営経費を補助しています。																
3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>79,747</td> <td>64,414</td> <td>64,414</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>47,688</td> <td>32,270</td> <td>64,414</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>47,688</td> <td>32,270</td> <td>64,414</td> </tr> </tbody> </table> ※負担割合 国:1/3 県:1/3 市町村等:1/3			令和4年度	令和5年度	令和6年度	予算額	79,747	64,414	64,414	内示額(配分額)	47,688	32,270	64,414	決算額	47,688	32,270
	令和4年度	令和5年度	令和6年度													
予算額	79,747	64,414	64,414													
内示額(配分額)	47,688	32,270	64,414													
決算額	47,688	32,270	64,414													

4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 沖縄県救急病院運営費等補助金交付要綱に基づき適切に実施されています。 イ. 事業の進捗状況 浦添総合病院に対して、救命救急センターを運営するために必要な経費に対する補助を実施しました。 ウ. 事業の支出状況 事業実績に基づいて、補助金の確定、支出を行いました。 エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 救命救急センター運営費に対する補助により、実施病院の経営の安定化及び体制強化が図られ、本県の救急医療体制の充実・強化に貢献しました。	6. 数値目標 第8次沖縄県医療計画では、救命救急センターの目標値が4病院とされているため、救命救急センター4病院の維持を目標とする。 7. 達成度評価 ☐ 当該年度の目標を超えて達成した。 ☒ 概ね当該年度の目標を達成した。 ☐ 当該年度の目標は達成できなかった。その理由・・・
---	--

5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的： 救命救急センターによって救急医療体制の充実に図り、救命率の向上を図ります。 必要性： 救命率向上のため、救命救急センターを安定的に運営するための補助が必要です。	8. 委員による評価 ☐ 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 ☒ 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 ☐ 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】
--	---

事 業 概 要

事業名	小児救命救急センター運営事業	課・班名	総務企画課 総務・危機管理班	担当者名	國場
-----	----------------	------	----------------	------	----

1. 目的

小児救命救急センターを運営するために必要な経費に対して補助を実施することにより、県内小児救命救急医療の確保及び充実に目的としています。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位: 千円)

事業名	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初	令和8年度 予定
小児救命救急センター運営 事業	34,259	36,294	36,385	36,385	28,338	42,329	42,329	42,329

(ロ) 事業の経過説明

平成28年3月に県立南部医療センター・こども医療センターが小児救命救急センターとして指定を受け、24時間体制で小児救急医療を提供する体制を構築しています。

平成30年度から小児救命救急センター運営費として本補助金を活用し、小児救命救急医療の確保と充実に寄与しています。

(ハ) 令和6年度実施内容

・委託先又は補助先:

県立南部医療センター・こども医療センター

・実施内容:

小児救命救急センターを運営するために必要な経費に対する補助を実施しました。

小児集中治療専用病床 8床

3. 事業の効果等

小児救命救急センターの運営維持と体制維持が図られ、本件の小児救命救急医療体制の確保に貢献しています。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。

意見: 特になし

改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	小児救命救急センター運営事業	課・班名 連絡先	総務企画課 総務・危機管理班 098-866-2832	担当者名	國場
-----	----------------	-------------	--------------------------------	------	----

1. 事業内容 小児救命救急センターを運営するために必要な経費に対して補助を実施することにより、本県の小児救命救急医療の確保及び充実に図ります。	設備整備による効果等： (2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的： 必要性： 当事業については該当しません。 設備整備による効果等：																
2. 事業対象 小児救命救急センターの運営費																	
3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>59,607</td> <td>60,579</td> <td>63,642</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>39,042</td> <td>28,338</td> <td>42,329</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>39,042</td> <td>28,338</td> <td>42,329</td> </tr> </tbody> </table> ※負担割合 国：1/3 県：2/3 市町村等：			令和4年度	令和5年度	令和6年度	予算額	59,607	60,579	63,642	内示額(配分額)	39,042	28,338	42,329	決算額	39,042	28,338	42,329
		令和4年度	令和5年度	令和6年度													
予算額	59,607	60,579	63,642														
内示額(配分額)	39,042	28,338	42,329														
決算額	39,042	28,338	42,329														
4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 補助金要綱に基づき事業計画を策定し、実施しました。 イ. 事業の進捗状況 24時間体制で運営するために必要な経費に対する補助により、小児救命救急の医療提供体制を維持することができました。 ウ. 事業の支出状況 補助対象経費(運営費)を算出し、補助金要綱に基づいて国からの交付額を受入れました。 エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 計画通り24時間体制で小児救命救急センターの運営を行いました。																	
5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的： 本県における小児救命の医療について、24時間体制での提供体制を整備します。 必要性： 本県の小児救命医療の提供を引き続き24時間体制で維持、確保する必要があります。	6. 数値目標 小児救命救急体制を維持及び向上させ、24時間体制で小児救命救急センターを運営する。 7. 達成度評価 ☐ 当該年度の目標を超えて達成した。 ☒ 概ね当該年度の目標を達成した。 ☐ 当該年度の目標は達成できなかった。その理由・・・ 8. 委員による評価 ☒ 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 ☐ 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 ☐ 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】																

事 業 概 要

事業名	ドクターヘリ導入促進事業	課・班名	医療政策課 医療対策班	担当者名	宮里
-----	--------------	------	-------------	------	----

1. 目的

救命救急センターの医師等が搭乗する救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)を導入することにより、傷病者の迅速な処置と病院収容までの時間短縮を図り、救命率の向上及び後遺症の軽減に努め、沖縄本島及び周辺離島の救急医療体制の整備を図ることを目的としています。

2. 事業の概要

(イ)全体計画

(単位:千円)

事業名	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初	令和8年度 予定
ドクターヘリ導入促進事業	250,549	252,741	277,748	275,253	271,283	311,736	342,237	342,237

(ロ)事業の経過説明

平成19年6月に公布・施行された救急医療用ヘリコプター特別措置法を受け、平成20年4月に改訂した沖縄県保健医療計画にドクターヘリの導入を明記し、平成20年度から新規事業として予算を計上しました(国1/2、県1/2)。

事業実施に当たっては、国庫補助及び既存の医療資源を最大限活用する観点から、既に病院独自で急患搬送ヘリ事業を展開していた浦添総合病院を補助事業者として、平成20年12月1日から沖縄県ドクターヘリを運航しております。

(ハ)令和6年度実施内容

・委託先又は補助先:

社会医療法人仁愛会 浦添総合病院

・実施内容:

沖縄本島全域及び本島周辺離島を運航範囲とし、365日、原則午前8時半から午後5時半までを運航時間として運航しております。

ドクターヘリは、消防機関及び医療機関の要請により出動し、令和6年度は321件の搬送を実施しました。

【参考】

令和2年度:335件、令和3年度:304件、令和4年度:287件、令和5年度:376件

3. 事業の効果等

沖縄本島・周辺離島及びへき地の救急現場等における傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減が図られ、本県の救急医療体制の強化に貢献しています。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし。

改善点: 特になし。

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	ドクターヘリ導入促進事業	課・班名 連絡先	医療政策課 医療対策班 098-866-2111	担当者名	宮里
-----	--------------	-------------	-----------------------------	------	----

1. 事業内容 救命救急センターの医師等が添乗する救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)を運航することにより、傷病者の迅速な処置と病院収容までの時間短縮を図り、救命率の向上及び後遺症の軽減に努め、沖縄本島及び周辺離島の救急医療提供体制の整備を図ることを目的としています。 2. 事業対象 浦添総合病院のドクターヘリ運航経費を補助しています。 3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td><td>295,457</td><td>330,641</td><td>329,555</td></tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td><td>277,752</td><td>279,744</td><td>311,736</td></tr> <tr> <td>決算額</td><td>275,253</td><td>271,283</td><td>311,736</td></tr> </tbody> </table> ※負担割合 国:1/2 県:1/2 市町村等: 4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 沖縄県救急医療対策費補助金交付要綱に基づき適切に実施されています。 イ. 事業の進捗状況 運航時間を原則8時半から午後5時半(要請があれば日没間際まで対応)とし、台風等の荒天時等を除き、通年運航を実施しております。 ウ. 事業の支出状況 事業実績に基づいて、補助金の確定、支出を行いました。 エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 令和6年4月1日から令和7年3月31日までに321件の搬送を実施しました。 【参考】 令和2年度:335件、令和3年度:304件、令和4年度:287件、令和5年度:376件 5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: ドクターヘリの運航実施主体である浦添総合病院に対して、ドクターヘリ運航経費を補助する事業です。 必要性: 沖縄本島及び周辺離島の救急医療体制強化に資するドクターヘリを安定継続的に運航するため、運営費の補助が必要です。		令和4年度	令和5年度	令和6年度	予算額	295,457	330,641	329,555	内示額(配分額)	277,752	279,744	311,736	決算額	275,253	271,283	311,736	設備整備による効果等: (2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的: 当事業については該当しません。 必要性: 設備整備による効果等: 6. 数値目標 ドクターヘリ要請に対する応需率(時間外要請、天候不良、重複要請等による不応需除く):100% 7. 達成度評価 ☐当該年度の目標を超えて達成した。 ☒概ね当該年度の目標を達成した。 ☐当該年度の目標は達成できなかった。その理由... 8. 委員による評価 ☐事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 ☒概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 ☐事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】
	令和4年度	令和5年度	令和6年度														
予算額	295,457	330,641	329,555														
内示額(配分額)	277,752	279,744	311,736														
決算額	275,253	271,283	311,736														

事業概要

事業名	救急救命士病院実習受入促進事業	課・班名	総務企画課 総務・危機管理班	担当者名	國場
-----	-----------------	------	----------------	------	----

1. 目的

県立病院において、救急救命士の資格を有する救急隊員の行う心肺蘇生等の救急救命措置の実習を行うための体制整備を促進することにより、救急救命士の資格を有する救急隊員の業務の高度化と資質の向上を図ります。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位: 千円)

事業名	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初	令和8年度 予定
救急救命士病院実習受入促進事業	1,385	1,333	1,272	1,227	1,085	1,145	2,052	2,052

(ロ) 事業の経過説明

北部病院、宮古病院及び八重山病院の3県立病院で実施しています。

(ハ) 令和6年度実施内容

・委託先又は補助先:

北部地区(県立北部病院)、宮古地区(県立宮古病院)、八重山地区(県立八重山病院)

・実施内容:

単位: 人	北部病院	宮古病院	八重山病院	合計	参考: 令和5年版消防防災年報(令和7年1月発行 県防災危機管理課) 県全体 救急救命士資格者数 599人(消防吏員の35.5%)			
就業前教育	3	2	1	6	単独常備・消防組合名		消防吏員数	救急救命士
再教育	155	156	36	347	名護市、本部町今帰仁村消防組合、国頭地区行政事務組合		180人	68人
追加講習	3			3	宮古島市		81人	41人
救急活動記録表	161			161	石垣市		67人	41人
計	322	158	37	517				

3. 事業の効果等

沖縄県の病院到着前の救護体制の整備に寄与しています。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし

改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	救急救命士病院実習受入促進事業	課・班名 連絡先	総務企画課 総務・危機管理班 098-866-2832	担当者名	國場
-----	-----------------	-------------	--------------------------------	------	----

1. 事業内容 救急救命士の資格を有する救急隊員の技術及び資質向上を図るため、県立病院において、心肺蘇生等の救急救命措置の実習を行うための体制整備の促進を図っています。 2. 事業対象 病院実習を行うためのコーディネーター医師の人件費や実習活動費用 3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td><td>2,052</td><td>2,052</td><td>2,052</td></tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td><td>1,227</td><td>1,085</td><td>1,145</td></tr> <tr> <td>決算額</td><td>1,227</td><td>1,085</td><td>1,145</td></tr> </tbody> </table> ※負担割合 国:1/3 県:2/3 市町村等: 4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 補助金要綱に基づき事業計画を策定し、実施しました。 イ. 事業の進捗状況 北部地区、宮古地区及び八重山地区において、病院実習の受入を積極的に行っています。 ウ. 事業の支出状況 補助対象経費(人件費等)を算出し、補助金要綱に基づいて国からの交付決定額を受入れました。 エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 事業計画通りの実施ができ、病院到着前の救護体制の確保に貢献することができました。 5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: 救急救命士の資格を有する救急隊員の技術及び資質向上を図るための実習を医療機関として受入れ、病院到着前の救護体制を整えることです。 必要性: 救急救命士の病院実習受入れにより救急隊員の技術及び資質向上を図り、病院到着前の救護体制を整備する必要があります。		令和4年度	令和5年度	令和6年度	予算額	2,052	2,052	2,052	内示額(配分額)	1,227	1,085	1,145	決算額	1,227	1,085	1,145	設備整備による効果等: (2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的: 当事業については該当しません。 必要性: 設備整備による効果等: 6. 数値目標 救急救命士の資格を有する救急隊員の技術及び資質向上による病院到着前の救護体制を確保するため、県立3病院にて救急救命措置の実習を実施する。 7. 達成度評価 ☐当該年度の目標を超えて達成した。 ☒概ね当該年度の目標を達成した。 ☐当該年度の目標は達成できなかった。その理由... 8. 委員による評価 ☐事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 ☒概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 ☐事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】
	令和4年度	令和5年度	令和6年度														
予算額	2,052	2,052	2,052														
内示額(配分額)	1,227	1,085	1,145														
決算額	1,227	1,085	1,145														

事 業 概 要

事業名	助産師出向等支援導入事業	課・班名	保健医療総務課 看護班	担当者名	諸見謝 真
-----	--------------	------	-------------	------	-------

1. 目的

助産師就業状況の把握や助産師出向研修の検討等を行い、産科医療機関相互の助産師交流研修の実施を支援することで、県内助産師の助産実践能力の向上を図ります。

2. 事業の概要

(イ)全体計画

(単位: 千円)

事業名	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初	令和8年度 予定
助産師活用促進事業	2,102	2,049	1,986	1,980	2,334	2,337	2,423	2,423

(ロ)事業の経過説明

平成25、26年度に(一社)日本看護協会が「助産師出向支援導入モデル事業」の名称で、(公社)沖縄県看護協会に委託し実施しました。

平成29年度より、県事業として「助産師出向支援導入事業」を実施し、産科医療機関相互の助産師研修を行うことにより、正確な臨床判断や指導力といった高い助産実践能力を有する助産師育成等に寄与しています。令和6年度より、助産師活用のさらなる促進を目的とし、名称を「助産師活用促進事業」としました。

(ハ)令和6年度実施内容

・委託先又は補助先:

(公社)沖縄県看護協会へ委託

・実施内容:

1)関係団体で組織する「助産師活用促進事業協議会」を設置し、事業実施内容の検討、事後評価等を行いました。

2)助産師出向コーディネーターを配置し、研修実施に係る施設間調整や、環境整備、研修期間中の支援等を行いました。

3. 事業の効果等

本事業の実施により、県内の助産師の助産実践能力の向上と産科医療機関相互の連携強化や助産師のモチベーション向上に寄与しています。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし

改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	助産師出向等支援導入事業	課・班名 連絡先	保健医療総務課 看護班 098-866-2169	担当者名	諸見謝 真
-----	--------------	-------------	-----------------------------	------	-------

1. 事業内容 産科医療機関相互の助産師交流研修の実施を支援することで、助産実践能力の向上を図ります。	設備整備による効果等： (2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的： 産科医療機関相互で助産師交流研修を実施し、ハイリスクからローリスクまで妊産婦と新生児の管理も含め総合的に対応できる助産師の育成を目的としています。 必要性： 本県は、若年妊産婦数や低体重児出生率が高く、産科医師1人当たりの分娩取扱い件数が多いなど、様々な問題を抱えており、助産師外来の設置や助産師と産科医師の連携による産前産後の管理体制整備といった周産期医療体制の充実が求められており、それらに対応できる助産実践能力の高い助産師の育成が必要です。 設備整備による効果等： 本事業の実施により助産実践能力の向上と助産師のモチベーション向上が図られ、周産期医療体制の充実に寄与しています。															
2. 事業対象 県内の産科医療機関の助産師交流研修実施に向けた協議会の開催及び出向支援コーディネート等に要する費用																
3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td><td>2,102</td><td>2,420</td><td>2,423</td></tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td><td>1,980</td><td>2,334</td><td>2,337</td></tr> <tr> <td>決算額</td><td>1,980</td><td>2,334</td><td>2,337</td></tr> </tbody> </table> ※負担割合 国:定額 県:一 市町村等:一			令和4年度	令和5年度	令和6年度	予算額	2,102	2,420	2,423	内示額(配分額)	1,980	2,334	2,337	決算額	1,980	2,334
	令和4年度	令和5年度	令和6年度													
予算額	2,102	2,420	2,423													
内示額(配分額)	1,980	2,334	2,337													
決算額	1,980	2,334	2,337													

4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 沖縄県助産師活用促進事業実施要綱に基づき、事業計画を策定し実施しました。 イ. 事業の進捗状況 実施計画に従い検討協議会を開催し、5名(4施設)の助産師出向研修を実施しました。 ウ. 事業の支出状況 実績に基づき委託料の支出を行いました。実績額:2,337千円 エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 令和6年度は、分娩を中心とした1か月間の助産師交流研修を県内1カ所の産科医療機関(ローリスク産科病院)において、一方向研修1名実施しました。また、ローリスク産科病院から総合病院のNICUにおいて1か月間、一方向研修2名実施しました。助産師外来にかかる技術向上について2週間の交流研修(一方向研修)を2名実施しました。	6. 数値目標 助産師出向(研修)者数:6名(6施設)
5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的： 必要性：	7. 達成度評価 ☐ 当該年度の目標を超えて達成した。 ☒ 概ね当該年度の目標を達成した。 ☐ 当該年度の目標は達成できなかった。その理由・・・ 8. 委員による評価 ☐ 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 ☒ 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 ☐ 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】

事業概要

事業名	周産期医療対策事業	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	宮平
-----	-----------	------	-------------	------	----

1. 目的

周産期医療体制の安定確保に係る関係機関との連携体制の構築や、課題解決に向けて協議会を開催するほか、周産期医療関係者を対象とした研修会を開催し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進することを目的としています。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位: 千円)

事業名	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初	令和8年度 予定
周産期医療対策事業	1,318	915	1,016	2,200	2,487	1,559	2,472	2,472

(ロ) 事業の経過説明

本県では、県立中部病院及び南部医療センター・こども医療センターを総合周産期母子医療センターに指定し、6ヶ所の地域周産期母子医療センターを認定する等医療体制を整備したことで全国平均より高い状況にあった新生児死亡率及び乳児死亡率が改善されてきています。しかし、体重2,500g以下の低出生体重児の出生率は依然として全国平均より高い状況にあることから、妊婦に対する保健指導の強化やハイリスク妊産婦や新生児に対する支援について関係機関と協議を行いながら支援体制を構築しています。

(ハ) 令和6年度実施内容

・委託先又は補助先:

県が直接実施(システム改修は委託で実施)

・実施内容:

周産期空床情報ネットワークシステムの活用により県全域の周産期に係る空床情報の共有を実施しました。

第8次医療計画の進捗評価等のため、沖縄県周産期保健医療協議会(1回)、周産期医療協議会(1回)、在宅療育・療養環境整備部会(1回)を実施しました。

3. 事業の効果等

周産期空床情報ネットワークシステムの活用により、県内の周産期関係機関が空床情報や搬送患者の情報を共有することで、分娩取扱施設による患者の搬送先の選定等に寄与した。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい

意見: 特になし

改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	周産期医療対策事業	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111	担当者名	宮平
-----	-----------	-------------	-----------------------------	------	----

1. 事業内容 県内周産期医療の更なる向上を図るため、周産期保健医療協議会や周産期医療関係者研修会を開催します。また周産期空床情報システムの運用を行います。	設備整備による効果等： (2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的： 当事業については該当しません。 必要性： 設備整備による効果等：
2. 事業対象 協議会等の開催に係る費用及び周産期空床情報ネットワークシステムの運用に係る費用	
3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位: 千円)	

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額	1,606	2,487	3,348
内示額(配分額)	1,606	2,487	2,697
決算額	2,200	2,487	1,559

※負担割合 国: 1/3 県: 2/3 市町村等:

4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) ・周産期空床情報ネットワークシステムの活用により県全域の周産期に係る空床情報の共有を実施しました。 ・第8次医療計画の進捗評価等のため、沖縄県周産期保健医療協議会(1回)、周産期医療協議会(1回)及び在宅療育・療養環境整備部会(1回)を開催しました。 イ. 事業の進捗状況 ・周産期空床情報ネットワークシステムの活用により、県内の周産期関係機関が空床情報や搬送患者の情報を共有することで、分娩取扱施設による患者の搬送先の選定等に寄与しました。 ウ. 事業の支出状況 ・周産期空床情報ネットワークシステム使用・保守・ライセンス費用(1,425,600円) ・協議会等の開催に係る経費(133,960円) エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について —	6. 数値目標 第8次沖縄県医療計画にて設定した59指標の実現 (参考) 令和5年度達成状況 25指標達成(42.3%) 7. 達成度評価 ☐ 当該年度の目標を超えて達成した。 ☒ 概ね当該年度の目標を達成した。 ☐ 当該年度の目標は達成できなかった。その理由…
--	--

5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的： 当事業については該当しません。 必要性：	8. 委員による評価 ☐ 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 ☒ 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 ☐ 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】
---	---

事業概要

事業名	(地域)周産期母子医療センター運営事業	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	宮平
-----	---------------------	------	-------------	------	----

1. 目的

地域周産期母子医療センターの運営費に補助を行うことで、診療機能や病床の確保、医師・看護師等の確保や処遇改善等、周産期母子医療センターの充実強化を図ることを目的としています。

2. 事業の概要

(イ)全体計画

(単位:千円)

事業名	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初	令和8年度 予定
(地域)周産期母子医療センター運営事業	12,239	12,239	11,695	11,296	10,073	10,563	47,808	47,808

(ロ)事業の経過説明

本県の周産期医療体制は総合周産期母子医療センター(県立中部病院、県立南部医療センター・こども医療センター)と、地域周産期母子医療センター(那覇市立病院、沖縄赤十字病院、琉球大学病院、県立宮古病院、県立八重山病院、県立北部病院)及び地域の産科医療機関との強固な連携により維持されています。

しかし、本県は長年低出生体重児の出生率が全国より高く、最近では1,000g未満の超低出生体重児等、高度な医療を長期間必要とする新生児も増えてきたことから、周産期母子医療センターの負担は過重になっています。

周産期母子医療センターの充実強化を迅速かつ着実に推進することを目的に、平成22年度より地域周産期母子医療センターの運営経費が収益を上回る医療機関に対する運営補助事業を実施しています。(国1/3、事業者2/3)

(ハ)令和6年度実施内容

・委託先又は補助先:

沖縄赤十字病院

・実施内容:

NICU運営費に対して10,563千円を補助しました。

3. 事業の効果等

・NICUの運営、医療従事者の負担軽減に寄与しています。

・本県の周産期医療体制の維持に寄与しています。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい

意見: 特になし

改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	(地域)周産期母子医療センター運営事業	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111	担当者名	宮平
-----	---------------------	-------------	-----------------------------	------	----

1. 事業内容 周産期母子医療センターの充実強化を図るため、地域周産期母子医療センターに対して補助を行います。 2. 事業対象 地域周産期母子医療センターの運営費(県立病院は病院事業局で実施) 3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>29,676</td> <td>29,676</td> <td>18,132</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>11,296</td> <td>10,073</td> <td>10,563</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>11,296</td> <td>10,073</td> <td>10,563</td> </tr> </tbody> </table> ※負担割合 国:1/3 県: 市町村等:2/3 4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 令和6年度事業計画に基づき事業を実施しました。 イ. 事業の進捗状況 事業対象の沖縄赤十字病院に対し、適切に補助を実施しました。 ウ. 事業の支出状況 沖縄県地域周産期母子医療センター運営費補助金交付要綱に基づき、事業実績により補助金の確定、支出を行いました。 エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 地域周産期母子医療センターとしての診療機能を維持することができました。 5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: 比較的高度な周産期医療を担う地域周産期母子医療センターの充実強化を図ることを目的としています。 必要性: 周産期医療体制を維持するためには、病床数や診療機能の確保、医療従事者の処遇改善等を行う必要があることから、周産期母子医療センターの運営費に対する補助が必要です。		令和4年度	令和5年度	令和6年度	予算額	29,676	29,676	18,132	内示額(配分額)	11,296	10,073	10,563	決算額	11,296	10,073	10,563	設備整備による効果等: (2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的: 当事業については該当しません。 必要性: 設備整備による効果等: 6. 数値目標 地域周産期母子医療センターの維持(3病院) ※県立を除く 7. 達成度評価 ☐ 当該年度の目標を超えて達成した。 ☒ 概ね当該年度の目標を達成した。 ☐ 当該年度の目標は達成できなかった。その理由... 8. 委員による評価 ☐ 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 ☒ 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 ☐ 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】
	令和4年度	令和5年度	令和6年度														
予算額	29,676	29,676	18,132														
内示額(配分額)	11,296	10,073	10,563														
決算額	11,296	10,073	10,563														

事業概要

事業名	周産期母子医療センター運営事業	課・班名	総務企画課 総務・危機管理班	担当者名	國場
-----	-----------------	------	----------------	------	----

1. 目的

周産期母子医療センターにおいて、MFICU(母体胎児集中治療室)、NICU(新生児集中治療室)、GCU(新生児回復室)の運営、関係診療科との連携により母体救命の強化を図ること及び臨床心理技術者の配置によりメンタルケアを図ることで、周産期医療提供体制を確保することです。

2. 事業の概要

(イ)全体計画

(単位:千円)

事業名	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初	令和8年度 予定
周産期母子医療センター運営事業	32,811	32,811	31,396	30,145	20,983	28,942	28,942	28,942

(ロ)事業の経過説明

本事業は、平成21年度から中部病院、南部医療センター・こども医療センター、平成26年10月から宮古病院、平成27年11月から八重山病院、平成28年6月から北部病院にて開始し、周産期医療提供体制の確保に寄与しています。

(ハ)令和6年度実施内容

・委託先又は補助先:

北部病院、中部病院、南部医療センター・こども医療センター、宮古病院、八重山病院

・実施内容:

北部病院	中部病院	南部医療センター・こども医療センター	宮古病院	八重山病院
・NICU 6床	・MFICU 6床	・MFICU 6床	・NICU 3床	・NICU 3床
	・母体救命強化	・母体救命強化	・GCU 6床	・GCU 6床
	・臨床心理技術者配置	・臨床心理技術者配置	・臨床心理技術者配置	

3. 事業の効果等

周産期医療提供体制の確保に寄与しています。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。
意見: 特になし
改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	周産期母子医療センター運営事業	課・班名 連絡先	総務企画課 総務・危機管理班 098-866-2832	担当者名	國場
-----	-----------------	-------------	--------------------------------	------	----

1. 事業内容 周産期母子医療センターにおけるMFICU、NICU及びGCUの運営、関係診療科との連携により母体救命の強化及び臨床心理技術者の配置によるメンタルケアを図ること で周産期医療提供体制を確保する。	設備整備による効果等： (2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的： 当事業については該当しません。 必要性： 設備整備による効果等：																
2. 事業対象 周産期母子医療センターの運営費																	
3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位: 千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>48,700</td> <td>38,328</td> <td>50,004</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>30,145</td> <td>20,983</td> <td>28,942</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>30,145</td> <td>20,983</td> <td>28,942</td> </tr> </tbody> </table> ※負担割合 国: 1/3 県: 2/3 市町村等:			令和4年度	令和5年度	令和6年度	予算額	48,700	38,328	50,004	内示額(配分額)	30,145	20,983	28,942	決算額	30,145	20,983	28,942
		令和4年度	令和5年度	令和6年度													
予算額		48,700	38,328	50,004													
内示額(配分額)	30,145	20,983	28,942														
決算額	30,145	20,983	28,942														
4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 補助金要綱に基づき事業計画を策定し、実施しました。																	
イ. 事業の進捗状況 24時間体制で運営するために必要な経費に対する補助により、周産期母子にかかる医療提供体制を維持することができました。																	
ウ. 事業の支出状況 補助対象経費(運営費)を算出し、補助金要綱に基づいて国からの交付額を受入れました。	6. 数値目標 周産期母子医療センターの運営を維持し、24時間体制で医療提供体制を確保する。																
エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 計画通り24時間体制で周産期母子医療センターの運営を維持することができました		7. 達成度評価 ☐ 当該年度の目標を超えて達成した。 ☒ 概ね当該年度の目標を達成した。 ☐ 当該年度の目標は達成できなかった。その理由…															
5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的： 24時間体制で本県における周産期母子にかかる医療提供体制を整えることです。 必要性： 本県の周産期母子医療の提供を引き続き24時間体制で維持、確保する必要があります。	8. 委員による評価 ☐ 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 ☒ 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 ☐ 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】																

事業概要

事業名	妊産婦の診療に係る医療提供体制の整備	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	宮平
-----	--------------------	------	-------------	------	----

1. 目的

産科以外の診療科の医師に対し、地域の保健医療機関・団体等と連携し、妊産婦の特性に応じた医療の知識及び技術を取得するための研修を行うことで、妊婦が安心安全に受診できる医療提供体制の充実を図ることを目的としています。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位: 千円)

事業名	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初	令和8年度 予定
妊産婦の診療に係る医療提供体制の整備	—	—	—	—	—	995	7,175	7,175

(ロ) 事業の経過説明

これまで、妊婦に対する医療の提供については、特に周産期医療体制の整備を通じてハイリスク妊婦に対する診療の充実に取り組んでまいりました。一方で、妊婦の診療については、通常よりも慎重な対応や胎児への配慮が必要であるため、診療に積極的でない医療機関が存在するとの指摘があることから、産科以外の診療科の医師等に対する研修を実施することで、妊婦が安心安全に受診できる医療提供体制の充実に取り組んでいます。

(ハ) 令和6年度実施内容

- ・委託先又は補助先:
県が直接実施(研修の開催事務を一部委託)
- ・実施内容:
「あなたの外来に妊婦さんがきたら」と題し、産科以外の診療科の医師等に対する研修会を開催(1回)した(参加者数50名)。

3. 事業の効果等

産科以外の診療科の医師や周産期に関わる医療従事者における妊婦の診療や処方に関する知識の習得が図られ、妊婦の診療体制の充実に寄与しました。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 令和6年度新規事業
意見: —
改善点: —

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	妊産婦の診療に係る医療提供体制の整備	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111	担当者名	宮平
-----	--------------------	-------------	-----------------------------	------	----

1. 事業内容 妊婦が安心安全に受診できる医療提供体制の充実を図るため、産科以外の診療科の医師に対し、妊産婦の特性に応じた医療の知識及び技術を取得するための研修を行います。 2. 事業対象 研修開催に要する費用(委託料等) 3. 最近3年間の事業費等の推移 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>(単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th></th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td><td>—</td><td>—</td><td>7,175</td></tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td><td>—</td><td>—</td><td>4,380</td></tr> <tr> <td>決算額</td><td>—</td><td>—</td><td>996</td></tr> </tbody> </table> ※負担割合 国:1/2 県:1/2 市町村等: 4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 内示額の範囲内において計画に基づき適切に実施しました。 イ. 事業の進捗状況 産科以外の診療科の医師等に対する研修会を開催し、産科以外の診療科の医師や周産期に関わる医療従事者における妊婦の診療や処方に関する知識の習得が図られました。 ウ. 事業の支出状況 研修開催に係る委託(995,500円) エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について — 5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: 当事業については該当しません。 必要性:		令和4年度	令和5年度	令和6年度	予算額	—	—	7,175	内示額(配分額)	—	—	4,380	決算額	—	—	996	設備整備による効果等: (2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的: 当事業については該当しません。 必要性: 設備整備による効果等: 6. 数値目標 各圏域における研修会の開催(5回) 7. 達成度評価 ☐当該年度の目標を超えて達成した。 ☒概ね当該年度の目標を達成した。 ☐当該年度の目標は達成できなかった。その理由... 8. 委員による評価 ☐事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 ☒概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 ☐事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】
	令和4年度	令和5年度	令和6年度														
予算額	—	—	7,175														
内示額(配分額)	—	—	4,380														
決算額	—	—	996														

事 業 概 要

事業名	医療連携体制推進事業	課・班名	医療政策課 企画班	担当者名	比嘉(優)
-----	------------	------	-----------	------	-------

1. 目的

がん対策、脳卒中对策、急性心筋梗塞対策、糖尿病対策、救急医療対策、災害医療対策、へき地医療対策、周産期医療対策、小児救急医療を含む小児医療対策、在宅医療ごとの医療連携体制を構築し、医療の質の向上及び医療連携体制の効率化を図ることを目的とした事業です。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位: 千円)

事業名	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初	令和8年度 予定
医療連携体制推進事業	4,725	3,032	2,706	3,702	3,597	4,685	9,812	9,812

(ロ) 事業の経過説明

平成6年度から平成13年度まで「かかりつけ医推進モデル事業」等の名称で実施し、平成14年度から「医療機能分化推進事業」として実施しました。平成18年度からは、「医療連携体制推進事業」として実施しています。

(ハ) 令和6年度実施内容

・委託先又は補助先:

(一社)沖縄県医師会、那覇市医師会、浦添市医師会、南部地区医師会、中部地区医師会、八重山地区医師会、宮古地区医師会 (公社)北部地区医師会

・実施内容:

脳卒中对策・糖尿病対策・小児科医連携・在宅医療対策

WEB会議システムを併用した講演会や医療連携に係る委員会を開催する等、地域連携の体制づくりを行いました。

3. 事業の効果等

医療機関相互の連携及び多職種協働連携が円滑に行われ、機能連携及び機能分担が図られました。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし

改善点: 特になし

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	医療連携体制推進事業	課・班名	医療政策課 企画班	担当者名	比嘉(優)
		連絡先	098-866-2111		

1. 事業内容 主要な事業(がん対策、脳卒中对策、急性心筋梗塞対策、糖尿病対策、救急医療対策、災害医療対策、へき地医療対策、周産期医療対策、小児救急医療を含む小児医療対策、在宅医療)ごとの医療連携体制を構築し、医療の質の向上及び医療連携体制の効率化を図ることを目的とした事業です。 2. 事業対象 医療連携提供体制の構築に係る費用(沖縄県医師会他、県内7地区医師会へ委託) 3. 最近3年間の事業費等の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>9,812</td> <td>9,812</td> <td>9,812</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>5,488</td> <td>4,972</td> <td>5,440</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>3,702</td> <td>3,597</td> <td>4,685</td> </tr> </tbody> </table> ※負担割合 国:1/2 県:1/2 市町村等: 4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 事業計画に基づき適切に実施されています。 イ. 事業の進捗状況 関係者間による各種研修会・勉強会の実施や県民に対する啓発活動等を実施し、医療連携体制の構築・強化が図られています。 ウ. 事業の支出状況 事業計画・実績に基づき委託料の支出を行いました。計:4,685千円 エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 重症化予防への取り組み、地域連携パスの運用見直し、各種研修会・勉強会の開催等により関係者間の連携、医療の質の向上・標準化に寄与しております。 5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: がん対策、脳卒中对策、急性心筋梗塞対策、糖尿病対策等の医療連携体制の推進を目的としています。 必要性: 全ての県民が糖尿病、脳卒中等に係る適切な医療サービスが受けられるよう、地域連携パスの運用促進、医療従事者への研修会等により、情報・技術の標準化を図り、医療連携体制を充実させていくとともに、県民の健康問題への意識向上を図る必要があります。		令和4年度	令和5年度	令和6年度	予算額	9,812	9,812	9,812	内示額(配分額)	5,488	4,972	5,440	決算額	3,702	3,597	4,685	設備整備による効果等: (2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的: 当事業については該当しません。 必要性: 設備整備による効果等: 6. 数値目標 医療従事者間による計35回の各種研修会・勉強会や計16回の県民に対する啓発活動等の実施による医療連携体制の構築・強化 7. 達成度評価 ☐当該年度の目標を超えて達成した。 ☒概ね当該年度の目標を達成した。 ☐当該年度の目標は達成できなかった。その理由... 8. 委員による評価 ☐事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 ☒概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 ☐事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】
	令和4年度	令和5年度	令和6年度														
予算額	9,812	9,812	9,812														
内示額(配分額)	5,488	4,972	5,440														
決算額	3,702	3,597	4,685														

事業概要

事業名	地域災害拠点病院設備整備事業	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	金城(有)
-----	----------------	------	-------------	------	-------

1. 目的

二次医療圏ごとに整備され、災害時に傷病者等の受け入れ及び搬出や災害派遣医療チーム(DMAT)の派遣等を行う地域災害拠点病院として必要な医療機器等の備品購入費に補助を行うことにより、災害時の救急医療体制の充実強化を図ります。

2. 事業の概要

(イ)全体計画

(単位:千円)

事業名	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初	令和8年度 予定
地域災害拠点病院設備整備事業	14,166	36,775	28,884	23,640	7,764	11,584	27,992	今後、各病院 の要望額を 調査する

(ロ)事業の経過説明

災害医療体制について、平成7年の阪神・淡路大震災を契機として災害拠点病院の整備が進められてきました。県内では、今日まで同様となりますが、平成29年度までに12病院を地域災害拠点病院に指定しています。

平成28年の熊本地震発生を受けて、平成29年度から、本補助金を活用した地域災害拠点病院の設備整備の補助を実施しました。

(ハ)令和6年度実施内容

・委託先又は補助先:

地域災害拠点病院8病院(中頭病院、ハートライフ病院、中部徳洲会病院、沖縄赤十字病院、南部徳洲会病院、浦添総合病院、友愛医療センター、琉球大学病院)

・実施内容:

地域災害拠点病院7カ所に対して、災害時に使用する超音波画像診断装置、衛星携帯電話等の医療機器等購入費の補助を実施しました。

3. 事業の効果等

本事業の実施により、地域災害拠点病院の災害医療体制の充実強化を図りました。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし。

改善点: 特になし。

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	地域災害拠点病院設備整備事業	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111	担当者名	金城(有)
-----	----------------	-------------	-----------------------------	------	-------

1. 事業内容 災害拠点病院が災害発生時に適切な医療を提供するために必要な設備整備費に対して補助を実施することにより、県内の災害・救急医療提供体制の充実を図ります。	設備整備による効果等： 災害時に必要な医療機器等の整備により、災害医療体制の充実を図りました。 (2) 医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的： 必要性： 当事業については該当しません。 設備整備による効果等：
2. 事業対象 地域災害拠点病院として必要な医療機器等の整備に要する経費	
3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位：千円)	
4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 沖縄県災害医療設備整備事業補助金交付要綱に基づき適切に実施されています。	
イ. 事業の進捗状況 中頭病院、ハートライフ病院、中部徳洲会病院、沖縄赤十字病院、南部徳洲会病院、浦添総合病院、友愛医療センター、琉球大学病院に対して、地域災害拠点病院として必要な医療機器整備に係る経費を補助し、災害医療提供体制の充実を図りました。	6. 数値目標 災害拠点病院数の維持(13病院)
ウ. 事業の支出状況 事業実績に基づいて、補助金の確定、支出を行いました。	7. 達成度評価 ☐ 当該年度の目標を超えて達成した。 ☒ 概ね当該年度の目標を達成した。 ☐ 当該年度の目標は達成できなかった。その理由・・・
エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 地域災害拠点病院8か所に対して、災害時に使用する超音波画像診断装置、衛星携帯電話等の医療機器等購入費の補助を実施しました。	8. 委員による評価 ☐ 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 ☒ 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 ☐ 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】
5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1) 医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的： 地域災害拠点病院の充実を図ります。 必要性： 地域災害拠点病院として災害発生時に必要な医療機器等を整備する必要があります。	

事業概要

事業名	NBC災害・テロ対策設備整備事業	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	金城(有)
-----	------------------	------	-------------	------	-------

1. 目的

NBC(核・生物剤・化学剤)災害及びテロの発生時において、医療機関による円滑な医療活動が実施できるよう、災害・救急医療体制の整備を推進することを目的としています。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位: 千円)

事業名	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初	令和8年度 予定
NBC災害・テロ対策設備整備事業	17,630	14,039	11,520	8,497	3,262	3,537	5,562	今後、各病院の要望を調査する予定

(ロ) 事業の経過説明

NBC災害については、これまでに東日本大震災における福島第一原子力発電所事故やO157集団発生事件、地下鉄サリン事件等が発生しており、通常の災害対応に加え、特別な機器等の整備が必要になります。

平成29年度から、本補助金を活用して、災害拠点病院(基幹災害拠点病院及び地域災害拠点病院)に対するNBC災害・テロ発生時に必要な医療機器等購入費の補助を行っております。

(ハ) 令和6年度実施内容

・委託先又は補助先:

ハートライフ病院、友愛医療センター、琉球大学病院及び県立病院

・実施内容:

災害拠点病院に対して、NBC災害・テロ発生時に使用する化学防護服、防毒マスクなどの医療機器等購入費の補助を実施しました。

3. 事業の効果等

本事業の実施により、災害拠点病院のNBC災害・テロ発生時における災害・救急医療提供体制の整備を図りました。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

評価: 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。

意見: 特になし。

改善点: 特になし。

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	NBC災害・テロ対策設備整備事業	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111	担当者名	金城(有)
-----	------------------	-------------	-----------------------------	------	-------

1. 事業内容 NBC(核・生物剤・科学剤)災害及びテロの発生時において、医療機関による円滑な医療活動が実施できるよう、必要な医療機器等の購入費を補助することにより、災害・救急医療提供体制の整備を推進します。	設備整備による効果等： 必要な医療機器等購入の補助により、災害拠点病院4か所において災害・救急医療体制の整備を図りました。 (2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的： 当事業については該当しません。 必要性： 設備整備による効果等：															
2. 事業対象 NBC災害・テロ発生時に必要となる医療資機材の購入に要する経費																
3. 最近3年間の事業費等の推移 (単位:千円) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>17,509</td> <td>10,086</td> <td>9,080</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>11,234</td> <td>4,448</td> <td>3,818</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>8,497</td> <td>3,262</td> <td>3,537</td> </tr> </tbody> </table> ※負担割合 国:1/2 県:1/2 市町村等:			令和4年度	令和5年度	令和6年度	予算額	17,509	10,086	9,080	内示額(配分額)	11,234	4,448	3,818	決算額	8,497	3,262
	令和4年度	令和5年度	令和6年度													
予算額	17,509	10,086	9,080													
内示額(配分額)	11,234	4,448	3,818													
決算額	8,497	3,262	3,537													

4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 沖縄県災害医療設備整備事業補助金交付要綱に基づき適切に実施されています。 イ. 事業の進捗状況 ハートライフ病院、友愛医療センター、琉球大学病院及び県立病院に対して、NBC災害・テロ発生時に必要な医療機器整備に係る経費を補助し、災害・救急医療提供体制の整備を図りました。 ウ. 事業の支出状況 事業実績に基づいて、補助金の確定、支出を行いました。 エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について 災害拠点病院に対して、NBC災害・テロ発生時に使用する化学防護服、防毒マスクなどの医療機器等購入費の補助を実施しました。	6. 数値目標 災害拠点病院数の維持(13病院)
5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的： NBC災害・テロ発生時の災害・救急医療提供体制の整備を推進します。 必要性： NBC災害・テロ発生時における災害・救急医療提供に必要な医療機器等を整備する必要があります。	7. 達成度評価 ☐ 当該年度の目標を超えて達成した。 ☒ 概ね当該年度の目標を達成した。 ☐ 当該年度の目標は達成できなかった。その理由・・・
	8. 委員による評価 ☐ 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 ☒ 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 ☐ 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】

事 業 概 要

事業名	航空搬送拠点臨時医療施設設備整備事業	課・班名	医療政策課・医療対策班	担当者名	金城(有)
-----	--------------------	------	-------------	------	-------

1. 目的

大規模災害時に、県内の医療施設では対応が困難な重症者を県外の医療施設に航空機により搬送する際の搬送拠点において、重症者の症状安定化を図るために設置される臨時医療施設に必要な設備を整備することにより、災害時の医療を確保することを目的としています。

※ 航空搬送拠点臨時医療施設をSCUと呼びます。

2. 事業の概要

(イ) 全体計画

(単位: 千円)

事業名	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初	令和8年度 予定
航空搬送拠点臨時医療施設設備整備事業	2,750	0	0	1,353	0	790	2,000	2,000

(ロ) 事業の経過説明

過去の大規模地震や大津波等の災害時の教訓から、大災害時に被災地の医療機能は著しく低下することに加えて多数傷病者が発生することから、被災地外への患者搬送が不可欠となることが推測され、島嶼県である沖縄県では、航空機による搬送により多くの重症者を県外に搬送するためのSCUの整備が課題となっていました。そのため、平成30年度から本補助金を活用して、県がSCUに必要な設備を整備しています。

(ハ) 令和6年度実施内容

- ・委託先又は補助先:
県が直接実施
- ・実施内容:
沖縄県が本補助金の交付を受けて、SCUで活用する必要資機材(LEDバルーン投光器)を購入した。

3. 事業の効果等

SCUに必要な資機材を整備することで、災害時におけるSCUの機能的な運用を実施することができる。

4. 昨年度の委員による評価・意見及び所管課の改善点等

- 評価: 事業内容について再検討し、見直す必要がある。
- 意見: 事業の執行方法を見直し、事業を適切に実施すること。
- 改善点: 特になし。

医療提供体制推進事業事後の評価様式

事業名	航空搬送拠点臨時医療施設設備整備事業	課・班名 連絡先	医療政策課・医療対策班 098-866-2111	担当者名	金城(有)
-----	--------------------	-------------	-----------------------------	------	-------

1. 事業内容 大規模災害時に、県内の医療施設では対応が困難な重症者を県外の医療施設に航空機により搬送する際の搬送拠点において、重症者の症状安定化を図るために設置される臨時医療施設に必要な設備を整備することにより、災害時の医療を確保することを目的としています。 2. 事業対象 SCUの設置に必要な資機材の整備に係る経費 3. 最近3年間の事業費等の推移 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>内示額(配分額)</td> <td>1,760</td> <td>1,528</td> <td>1,480</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,353</td> <td>0</td> <td>790</td> </tr> </table> ※負担割合 国:1/2 県:1/2 市町村等: 4. 評価内容 ア. 事業の実施の有無(事業計画に基づき適切に実施されているか) 沖縄県が本補助金の交付を受けて、国の補助金交付要綱や県の財務規則等に則り、適正に実施しました。 イ. 事業の進捗状況 沖縄県が本補助金の交付を受けて、SCUで活用する必要資機材を購入しました。 ウ. 事業の支出状況 国の補助金交付要綱や県の財務規則等に則り、適正に補助金の確定、支出を行いました。 エ. 医療提供施設等の運営及び設備整備状況と充足度合について SCUで活用する必要資機材(LEDバルーン投光器)を購入し、災害時に活用することで、SCUの機能的な運用を実施することができます。 5. 運営費補助及び設備整備の目的、必要性、設備整備による効果等 (1)医療提供施設相互間の機能分担と医療連携 目的: 大規模災害に備えて、航空搬送拠点臨時医療施設の設備整備を推進します。 必要性: 航空搬送拠点臨時医療施設においては、医療機器用の発電機や簡易ベッド、照明設備等の様々な設備を整備する必要があります。		令和4年度	令和5年度	令和6年度	予算額	3,000	3,000	3,000	内示額(配分額)	1,760	1,528	1,480	決算額	1,353	0	790	設備整備による効果等: 災害時に必要な設備整備により、災害・救急医療体制の確保を図りました。 (2)医師、看護師その他の医療従事者の確保について 目的: 当事業については該当しません。 必要性: 設備整備による効果等: 6. 数値目標 航空搬送拠点臨時医療施設に係る設備の確保 7. 達成度評価 ☐ 当該年度の目標を超えて達成した。 ☒ 概ね当該年度の目標を達成した。 ☐ 当該年度の目標は達成できなかった。その理由... 8. 委員による評価 ☐ 事業を適切に実施しており、今後は拡充が望ましい。 ☒ 概ね適切に実施しており、現状維持が望ましい。 ☐ 事業内容について再検討し、見直す必要がある。 【意見】
	令和4年度	令和5年度	令和6年度														
予算額	3,000	3,000	3,000														
内示額(配分額)	1,760	1,528	1,480														
決算額	1,353	0	790														